

万全の安全・防災対策で柔軟な対応を

4月14日午後9時26分ごろ、熊本県熊本地方でマグニチュード6.5、最大震度7(益城町)の地震が発生した。熊本県を中心に家屋の倒壊や火災が発生しており、多数の死傷者が出ている。なお、この地震の後も、大震度6強を含む強い余震が相次いで発生しており、周囲の状況に注意が必要であるようだ。地震で被害にあわれた熊本地方は大変な状況にあると推察いたします。心よりお見舞い申し上げます。

大成ファイナケミカル 助、これらに含まれない(稲生専人社長)では、昨年の10月に、リスクマネジメンツのコンサルタン業務を手掛けるニエートン・コンサルテイング(副島一也社長、包装材の設計から量産、出荷までを事業としている生田(生田出社長)と「BCPフレンドシップ協定」を締結している。

この協定は、災害などが発生した際に、協定を結んだ各社が友好の理念に基づいて、被害が発生した企業に援助するものである。

具体的には、食料品、生活必需品、炊き出し用の燃料、医薬品などの物的援助、人手不足やボランティアの加勢、避難者の受け入れなどの人的援助

社会でのつながり大切に

大成ファイナケミカル 異業種とBCP締結

3社の締結では、3年を有効期間として、解約の申し入れがされない限り、1年間自動延長されることなどが確認される。

大成ファイナケミカルでは、2009年から検討をスタートしていた。本格化したのは2011年の東日本大震災の際、千葉県旭市にある本社工場で経験もあり、社長自らが行

け、作成したマニュアルを精査して、工場メンバリーを中心にプロジェクティブでBCPを作成した。大成化工などグループ会社も支援事業に参加してグループ体制を構築している。

都中小企業BCP策定フォーラムで最優秀賞を受賞。昨年10月には、東京ビックサイトで開催された危機管理産業展2015の中小企業のためのBCP事例研究会で、稲生社長がBCPへの取り組みについて講演して

常業務に組み込んだ全員参加のBCP活動の推進を決意。企業のトップがCSRの意識を高く持つて取り組む必要がある。単なる災害のBCPだけでなく、企業のさまざまなリスクに対応するリスクマネジメントとしての取り組みが重要である。といったことを話した。

併せて、自家発電機の設定や災害時の溶剤漏洩防止対策、課題解決型の実践訓練、制震震度6強の管理棟建設、安否確認システムの配備など、同社が現在取り組んでいるさまざまなBCP活動事例についても紹介している。

稲生社長によれば、この講演会において、同じく講師を務めた生田の生田社長と出会ったこと。大成ファイナケミカルとの取引はなく、社長同士も会場で初めて会見したという。ただ、生田も東京都BCP策定支援事業に参加して、ニエートン・コンサルテイングの指導を受けていたそうだ。

3社の本社は、大成ファイナケミカルが千葉県旭市、ニエートン・コンサルテイングが東京都千代田区、生田が東京都西多摩郡瑞穂町と、関東地方を横に一直線上に結ぶ位置に分散している。震災時にどこか生き残れる可能性がある。

以前からの取引は全くないという3社だが、互いにできる範囲で助け合い、ビジネス取引を超えて、根底となる社会でのつながりを大切にしたいという意識を共有している。取引がなくとも「BCPに積極的な会社なら信用に値する」(稲生社長)とのことだ。

3社では今後、工場見学を実施するなど、交流を深め互いを知ることを目指すという。このほか、備蓄品のリストや非常時の行動内容などの情報交換も推進していきたいとのことである。

大成ファイナケミカルでは、今後もBCP活動を推進していくとともに、企業間の相互援助や積極的に交流を進めるBCPフレンドシップ協定のさらなる発展にも注力することとしている。